



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今関 智雄
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・取引金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	221,255	0.2	5,965	△28.1	6,089	△33.0	4,118	△19.5
2020年3月期	220,716	8.1	8,292	△7.1	9,092	2.2	5,117	△19.9
(注) 包括利益	2021年3月期		3,961百万円(△43.0%)		2020年3月期		6,951百万円(△1.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	191.29	—	4.4	0.6	2.7
2020年3月期	237.66	—	5.6	1.0	3.8
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	10百万円	2020年3月期	△74百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,057,653	113,885	9.0	4,438.33
2020年3月期	997,510	105,248	9.3	4,306.21
(参考) 自己資本	2021年3月期	95,569百万円	2020年3月期	92,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△28,765	△6,704	30,956	38,828
2020年3月期	△69,902	△3,529	95,627	43,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,291	25.2	1.4
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,291	31.4	1.4
2022年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		25.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	4.0	10,000	67.6	10,000	64.2	5,500	33.5	255.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 3社（社名）NEC Capital Solutions America, Inc.、除外 1社（社名）-
NEC Financial Services, LLC
Mega Solar1414-L合同会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	21,533,400株	2020年3月期	21,533,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	541株	2020年3月期	507株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	21,532,884株	2020年3月期	21,532,896株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報・（5）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

- ・決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) セグメント別の状況	21
(2) 営業資産残高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2020年5月の緊急事態宣言解除以降、政府の各種新型コロナウイルス感染症対策等により持ち直しの動きが見られ始めていたところ、第三波となる新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い再度緊急事態宣言が発出されると、急激に先行きの不透明感が増す状況となりました。ワクチン接種の開始や「ニューノーマル」に向けたICTインフラの整備は進むものの、変異株による国内外の感染再拡大を抑制するには至らず、今後の経済活動の見通しについては引き続き注視していく必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2020年4月から2021年3月累計のリース取扱高は、前期比14.1%減の4兆5,517億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業の契約実行高は前期比0.3%増、成約高は同4.6%増となりました。前期にWindows10の入替需要を背景とした情報通信機器の大幅な増加や大型のベンダーファイナンス案件の獲得等があったものの、当期はコロナ禍におけるGIGAスクール案件やテレワーク対応の需要等を着実に取り込んだことに加え、米国のNEC Financial Services, LLCを連結子会社化したことなどが奏功し、契約実行高、成約高共に前期比増加となりました。

ファイナンス事業においては、主に短期の貸付である個別ファクタリングの減少により、契約実行高、成約高共に前期を下回る結果となりました。これは主に、顧客の売掛債権等の減少に伴い、ファクタリングの対象となる債権残高が減少したことや、大型案件の減少によるものであります。

リサ事業においては、前期にファンドによる大型の営業投資有価証券や販売用不動産の売却等を計上したことにより、売上高、営業利益共に前期を下回る結果となりました。また、当期においては不動産ビジネス等の先行費用を計上したこと等により、第3四半期連結累計期間では営業損失となっておりますが、第4四半期において不動産の売却収益等を計上したことから年間の営業利益はプラスに転じております。

その他の事業においては、前期に大型の案件を計上したことから売上高は減少しているものの、当期に高収益の売却案件を計上したことや、ヘルスケアの賃料収入、及び太陽光売電売上の増加等により、売上総利益、営業利益共に前期を上回りました。

経営成績においては、リサ事業は前期比減収となるものの、賃貸・割賦事業が伸長したこと等から売上高は前期並みとなりましたが、前期にリサ事業において大型の営業投資有価証券や販売用不動産の売却益等があったことから、売上総利益は前期を下回りました。また、販売費及び一般管理費が海外事業拡大に伴う費用等により増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても前期を下回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,212億55百万円(前期比0.2%増)、営業利益59億65百万円(同28.1%減)、経常利益60億89百万円(同33.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益41億18百万円(同19.5%減)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前期比10.1%増の1,925億73百万円となり、営業利益は売上高の増加等により、前期比7億17百万円増加し35億57百万円となりました。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、金利収益の減少等により前期比9.2%減の66億17百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の計上等により、前期比4億28百万円減少し26億77百万円となりました。

③ リサ事業

リサ事業の売上高は、前期にファンドによる大型の営業投資有価証券の売却や販売用不動産の売却があったことから、前期比57.9%減の68億1百万円となり、営業利益は売上高の減少等により、前期比30億90百万円減少し9億55百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業の売上高は、前期に大型の賃貸資産の売却があったこと等により、前期比31.8%減の153億12百万円となり、営業損益は当期に高収益の賃貸資産の売却があったことなどから、前期比5億28百万円改善し3億97百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて601億42百万円増加し、1兆576億53百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が117億92百万円減少したものの、リース債権及びリース投資資産が464億66百万円、営業投資有価証券が93億67百万円、販売用不動産が67億33百万円増加したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べて515億6百万円増加し、9,437億68百万円となりました。主な要因としては、コマーシャル・ペーパーが60億円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が324億62百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が100億円増加したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて86億36百万円増加し、1,138億85百万円となりました。主な要因としては、非支配株主持分が57億91百万円、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益等により28億29百万円増加したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、388億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果によって使用した資金は287億65百万円（前期は699億2百万円の支出）となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の増加額348億円があったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果によって使用した資金は67億4百万円（前期は35億29百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入94億34百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出136億67百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出35億34百万円があったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果によって得られた資金は309億56百万円（前期は956億27百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,077億54百万円があったものの、長期借入れによる収入1,389億85百万円があったことによりです。

(4) 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク情報

2021年3月の緊急事態宣言解除後も変異株による感染再拡大が続くなか、当社事業に影響を及ぼす可能性があるものとして、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されます。営業フロントにおいては新規リース取扱高及び新規ファイナンス取扱高の減少も懸念されますが、withコロナにおけるICT機器の需要増、並びに手元資金確保に向けた需要増など、一概にマイナス面ばかりではないものと考えております。

なお、経営基盤強化として昨年より進めてきた新型コロナウイルス感染症対策により、持続的な企業活動を維持できるICTインフラの整備や社内体制の構築が進み、当社社員が感染した場合においても、当社グループの経営成績に及ぼす影響は限定的であると考えております。

(5) 今後の見通し

2021年度のが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものと想定されます。ワクチン接種の開始や「ニューノーマル」に向けたICTインフラの整備が進む一方で、変異株による国内外の感染再拡大が懸念されるなど、先行きに対する不透明感は依然として払拭されない状況が続いております。

こうした状況を踏まえ、当社は2020年7月に公表した「中期計画2020」の方針に沿って、2021年度の事業展開を行ってまいります。2020年1月下旬以降、全世界に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、ビジネスや日常生活の在り方に大きな影響を与え、且つ、今後もその影響は継続していくものと想定されます。既存ルールの破壊や既成概念のパラダイムシフトによって、社会全体に不可逆的な変化が起きるなか、当社の事業活動においては、様々なリスクが想定される一方、新たな社会価値を創出する機会とすることも可能と考えております。例えば、非接触、非対面、三密回避など、withコロナ、afterコロナにおける社会課題の解決には、NECグループの金融サービス会社として当社がこれまでに蓄積してきたノウハウが、大きな力を発揮できるものと考えております。当社はwithコロナ、afterコロナの事業環境を前提に「中期計画2020」で掲げた「金融とICTで社会の変革を先導していく企業」を目指し、社会課題の解決を図りながら着実な成長を実現してまいります。

上記の方針のもと、2022年3月期の通期の連結業績予想は、賃貸・割賦事業の持続的な成長とリサ事業の収益拡大に加え、新事業の収益化を図ることにより、経常利益は当期比64.2%増の100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比33.5%増の55億円といたしました。

また、配当予想につきましては、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策を前提に、利益予想の増加を踏まえ、当期比4円増配の1株当たり年間64円の配当（うち中間配当32円）を実施する予想とさせていただきます。

なお、以上の文中における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当連結会計年度末現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,339	39,032
割賦債権	29,545	31,128
リース債権及びリース投資資産	483,505	529,971
賃貸料等未収入金	22,607	24,671
営業貸付金	245,934	234,141
買取債権	10,640	7,613
営業投資有価証券	14,097	23,465
販売用不動産	16,496	23,230
仕掛販売用不動産	500	—
前払費用	1,686	1,951
未収還付法人税等	542	176
その他	16,815	16,987
貸倒引当金	△6,067	△8,008
流動資産合計	879,642	924,361
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	55,673	60,951
貸貸資産合計	55,673	60,951
社用資産		
建物（純額）	255	296
機械及び装置（純額）	4,793	5,148
器具備品（純額）	139	190
建設仮勘定	10	14
その他（純額）	—	97
社用資産合計	5,199	5,747
有形固定資産合計	60,873	66,699
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,311	1,216
貸貸資産合計	1,311	1,216
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,864	1,617
ソフトウェア仮勘定	117	254
のれん	1,278	1,726
その他	93	198
その他の無形固定資産合計	3,353	3,796
無形固定資産合計	4,664	5,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,480	46,806
破産更生債権等	2,878	3,825
長期前払費用	1,541	1,780
退職給付に係る資産	231	332
繰延税金資産	5,961	9,912
その他	1,762	1,887
貸倒引当金	△2,526	△2,964
投資その他の資産合計	52,330	61,579
固定資産合計	117,868	133,292
資産合計	997,510	1,057,653
負債の部		
流動負債		
支払手形	682	563
買掛金	15,907	21,008
短期借入金	37,069	41,460
1年内返済予定の長期借入金	105,376	101,896
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	256,000	250,000
債権流動化に伴う支払債務	3,353	2,694
未払金	1,013	639
未払費用	5,105	5,670
未払法人税等	955	4,724
賃貸料等前受金	9,780	11,722
預り金	1,810	3,971
前受収益	1,282	197
賞与引当金	697	618
その他	4,529	3,026
流動負債合計	443,565	468,192
固定負債		
社債	90,000	80,000
長期借入金	344,143	380,085
債権流動化に伴う長期支払債務	5,325	4,208
退職給付に係る負債	2,094	2,049
その他	7,134	9,232
固定負債合計	448,697	475,576
負債合計	892,262	943,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	83,981	86,811
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,403	95,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	517
繰延ヘッジ損益	△143	△263
為替換算調整勘定	54	△51
退職給付に係る調整累計額	△54	133
その他の包括利益累計額合計	321	337
非支配株主持分	12,523	18,315
純資産合計	105,248	113,885
負債純資産合計	997,510	1,057,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	220,716	221,255
売上原価	193,134	195,428
売上総利益	27,581	25,827
販売費及び一般管理費	19,288	19,862
営業利益	8,292	5,965
営業外収益		
受取利息	28	8
受取配当金	73	58
持分法による投資利益	—	10
為替差益	125	191
投資事業組合等投資利益	673	0
その他	65	80
営業外収益合計	966	350
営業外費用		
支払利息	19	19
持分法による投資損失	74	—
投資事業組合等投資損失	10	112
投資有価証券評価損	26	57
その他	36	37
営業外費用合計	166	226
経常利益	9,092	6,089
税金等調整前当期純利益	9,092	6,089
法人税、住民税及び事業税	1,962	6,027
法人税等調整額	114	△3,889
法人税等合計	2,077	2,138
当期純利益	7,014	3,951
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,897	△167
親会社株主に帰属する当期純利益	5,117	4,118

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,014	3,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	144
繰延ヘッジ損益	142	△134
為替換算調整勘定	△97	△108
退職給付に係る調整額	△50	188
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△79
その他の包括利益合計	△63	10
包括利益	6,951	3,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,050	4,134
非支配株主に係る包括利益	1,900	△172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,645	80,156	△0	88,577
当期変動額					
剰余金の配当			△1,291		△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益			5,117		5,117
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,825	△0	3,825
当期末残高	3,776	4,645	83,981	△0	92,403

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	537	△298	154	△4	388	17,032	105,999
当期変動額							
剰余金の配当							△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益							5,117
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	154	△99	△50	△66	△4,509	△4,576
当期変動額合計	△71	154	△99	△50	△66	△4,509	△750
当期末残高	465	△143	54	△54	321	12,523	105,248

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,776	4,645	83,981	△0	92,403
当期変動額					
剰余金の配当			△1,291		△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益			4,118		4,118
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,829	△0	2,829
当期末残高	3,776	4,645	86,811	△0	95,232

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	465	△143	54	△54	321	12,523	105,248
当期変動額							
剰余金の配当							△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益							4,118
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△119	△105	188	15	5,791	5,807
当期変動額合計	51	△119	△105	188	15	5,791	8,636
当期末残高	517	△263	△51	133	337	18,315	113,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,092	6,089
減価償却費	13,100	14,697
のれん償却額	1,100	1,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,422	1,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132	△79
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△97	47
受取利息及び受取配当金	△101	△66
資金原価及び支払利息	4,766	3,811
持分法による投資損益 (△は益)	74	△10
為替差損益 (△は益)	△1,230	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△553
投資有価証券評価損益 (△は益)	269	59
割賦債権の増減額 (△は増加)	△9,310	△1,583
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△51,778	△34,800
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,612	11,910
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,406	△1,993
買取債権の増減額 (△は増加)	1,804	3,027
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,933	△9,355
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△12,130	△6,325
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△500	△102
賃貸資産の取得による支出	△26,991	△19,565
賃貸資産の売却による収入	10,328	4,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,867	5,382
その他	△4,879	△1,410
小計	△63,475	△23,388
利息及び配当金の受取額	161	149
利息の支払額	△4,792	△3,663
法人税等の支払額	△1,795	△1,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,902	△28,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△1,558	△765
投資有価証券の取得による支出	△14,316	△13,667
投資有価証券の売却による収入	359	1,501
投資有価証券の償還による収入	11,863	9,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,534
その他	122	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,529	△6,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,433	△7,171
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	88,000	△6,000
長期借入れによる収入	164,579	138,985
長期借入金の返済による支出	△144,341	△107,754
債権流動化による収入	—	1,577
債権流動化の返済による支出	△4,079	△3,353
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△1,183	△1,400
非支配株主への配当金の支払額	△6,576	△1,110
非支配株主からの払込みによる収入	1,662	7,185
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,627	30,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	1,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,335	△3,479
現金及び現金同等物の期首残高	20,686	43,022
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△715
現金及び現金同等物の期末残高	43,022	38,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(NEC Financial Services, LLCの持分取得)

当社は、2020年9月30日付で米国においてテレコム機器リース・ファイナンス事業などを展開するNEC Financial Services, LLC（以下、「NECFS」）の全持分を取得する（以下、「本持分取得」）持分譲渡契約を締結し、2020年11月30日付で当該持分を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、当連結財務諸表作成時点において入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NEC Financial Services, LLC

事業の内容 米国におけるリース・ファイナンス事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、1978年の創業以来培ってきた「NECとの戦略的な連携」、「幅広い金融ソリューション」、「ICTに関する豊富な知見」の3つの強みを結集したサービスを市場に提供してまいりました。当社はNECとの商流をコア領域と位置付け、国内では官公庁や民間企業領域におけるリース・ファイナンスやICT関連サービス事業への取り組みを通じ、NECグループとの戦略的パートナーシップを強化すると共に、海外においても事業基盤の拡充、ビジネスパートナーとの連携強化等を図り、NECグループとの協働プロジェクトを推進しております。

NECFSは、1986年に設立されたNECグループの米国ビジネスにおける販売金融事業の中核企業であり、またNECグループ外の企業向けに様々な商品のリース・ファイナンス事業を行っており、米国市場において長年の経験と知見を有する企業です。当社はNECFSを通して今後もNECグループにファイナンス機能を提供し、中長期的にNECグループの米国市場展開を支援する重要な役割を果たしてまいります。

当社は、これまでも米国におけるプロジェクトファイナンスの取り組み等でNECFSとの協業実績を重ねてきました。本持分取得により、海外におけるNECグループとの戦略的パートナーシップをさらに強化していく所存です。

③ 企業結合日

2020年11月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として持分を取得することによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年12月1日から2021年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	25百万米ドル
取得原価		25百万米ドル

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 208百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

12百万米ドル

なお、当連結会計年度末において、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	106	百万米ドル
固定資産	6	〃
のれん	12	〃
資産合計	125	〃
流動負債	99	〃
固定負債	0	〃
負債合計	100	〃

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	993	百万円
営業利益	261	〃
経常利益	261	〃
税金等調整前当期純利益	254	〃
親会社株主に帰属する 当期純利益	251	〃
1株当たり当期純利益	11.66	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦、企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、当社の連結子会社である株式会社リサ・パートナーズでは、投資及びアドバイザー業務を行っております。それぞれのサービスの形態に応じた区分である「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「賃貸・割賦事業」は、主に情報通信機器、事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）及び割賦販売業務等を行っております。

「ファイナンス事業」は、主に金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等を行っております。

「リサ事業」は、主に株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務を行っております。

「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	174,893	7,286	16,119	22,417	220,716	—	220,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	49	20	69	△69	—
計	174,893	7,286	16,168	22,437	220,786	△69	220,716
セグメント利益又は 損失(△)	2,839	3,106	4,046	△130	9,861	△1,568	8,292
セグメント資産	594,552	258,342	74,261	24,613	951,769	45,741	997,510
その他の項目							
減価償却費	12,428	90	57	427	13,003	96	13,100
のれんの償却額	—	—	1,077	23	1,100	—	1,100
持分法適用会社への 投資額	155	—	6,752	1,627	8,535	—	8,535
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	24,748	86	971	876	26,683	92	26,775

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,568百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額45,741百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナ ンス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	192,573	6,617	6,774	15,290	221,255	—	221,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	26	21	48	△48	—
計	192,573	6,617	6,801	15,312	221,304	△48	221,255
セグメント利益	3,557	2,677	955	397	7,588	△1,622	5,965
セグメント資産	652,106	239,207	87,651	32,275	1,011,240	46,413	1,057,653
その他の項目							
減価償却費	13,839	88	103	570	14,600	96	14,697
のれんの償却額	44	—	1,077	8	1,130	—	1,130
持分法適用会社への 投資額	1,473	—	8,245	1,454	11,173	—	11,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	18,860	84	18	755	19,719	93	19,813

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,622百万円は、セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額46,413百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	リサ事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	1,077	23	1,100	—	1,100
当期末残高	—	—	1,145	132	1,278	—	1,278

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	リサ事業	その他の事業	計		
当期償却額	44	—	1,077	8	1,130	—	1,130
当期末残高	1,303	—	68	354	1,726	—	1,726

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,306.21円	4,438.33円
1株当たり当期純利益	237.66円	191.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,117	4,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,117	4,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,532	21,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) セグメント別の状況

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	174,893	160,877	14,015	3,008	11,006	8,167	2,839
ファイナンス事業	7,286	281	7,004	1,284	5,720	2,614	3,106
リサ事業	16,168	7,088	9,080	362	8,717	4,671	4,046
その他の事業	22,437	20,164	2,273	81	2,191	2,321	△130
調整	△69	△14	△55	—	△55	1,513	△1,568
合計	220,716	188,398	32,318	4,736	27,581	19,288	8,292

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	192,573	178,111	14,461	2,434	12,027	8,470	3,557
ファイナンス事業	6,617	29	6,587	875	5,712	3,034	2,677
リサ事業	6,801	1,184	5,617	400	5,216	4,261	955
その他の事業	15,312	12,331	2,981	76	2,904	2,506	397
調整	△48	△14	△33	—	△33	1,588	△1,622
合計	221,255	191,641	29,614	3,786	25,827	19,862	5,965

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①賃貸・割賦事業……情報通信機器、事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……………株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……………物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・割賦事業	570,035	63.5	623,269	65.3
ファイナンス事業	258,092	28.7	241,056	25.3
リサ事業	62,644	7.0	76,232	8.0
その他の事業	7,497	0.8	13,283	1.4
合計	898,270	100.0	953,841	100.0

(注) 当連結会計年度におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が13,542百万円、買取債権が7,613百万円、営業投資有価証券が20,701百万円、販売用不動産が12,709百万円、投資有価証券が21,665百万円となっております。